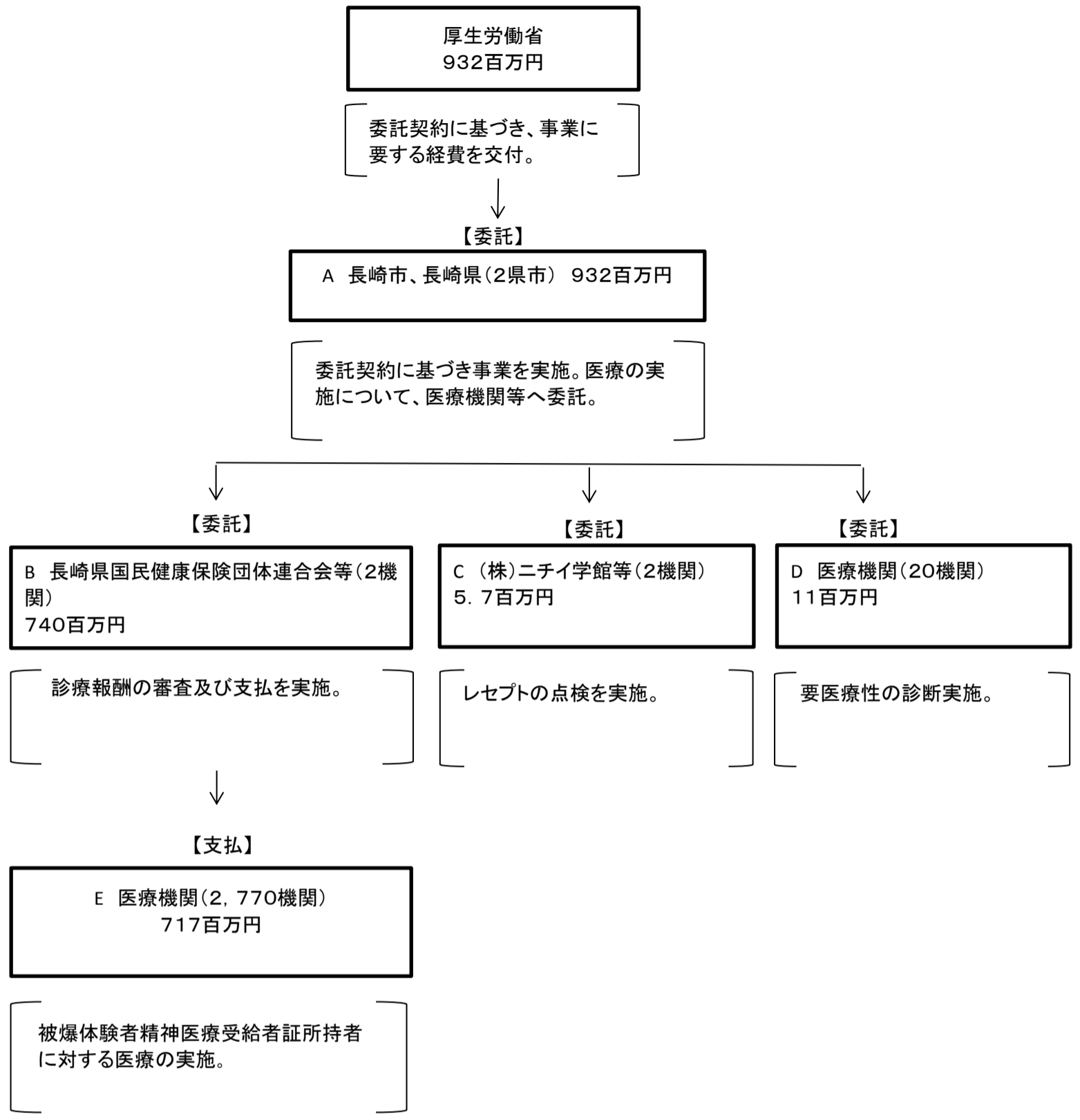


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	被爆体験者精神影響等調査研究委託費		担当部局庁	健康局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉 和男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-5-4 原子爆弾被爆者等を援護すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「被爆体験者精神影響等調査研究事業の適正な実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当委託費は、被爆体験による精神的要因に基づく健康影響に関連する特定の精神疾患を有する方を対象に、精神疾患(合併症含む)の治療等に係る医療費の支給を行うこと等により、その症状の改善、寛解及び治癒を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被爆体験者精神影響等調査研究委託費 委託費:長崎県、長崎市 対象者:第二種健康診断受診者証の交付を受けた方で、現在、長崎県内に居住されている方 事業:健康教育の実施、精神疾患に関する診断、精神疾患の合併症に関する診断、被爆体験者精神医療受給者証の交付に関する事務、医療費の支給						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	1,083	1,014	1,001	958	940
		補正予算					
		繰越し等					
	計	1,083	1,014	1,001	958	940	
	執行額	965	974	932			
執行率(%)	89.1%	96.1%	93.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	被爆体験者に対して、精神疾患に関する診断、精神疾患の合併症に関する診断、医療費の支給等を行うことにより、その症状の改善、寛解及び治癒を図る。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	第二種健康診断受診者証交付者	活動実績 (当初見込み)	人	7,893 (8,540)	7,643 (8,350)	7,407 (8,143)	- (7,407)
単位当たりコスト	125,827(円/人)		算出根拠	932百万円÷7,407人			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委託費	958	940	対象人員の減			
	計	958	940				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	事業目的(被爆体験による精神的要因に基づく健康影響に関連する特定の精神疾患を有する方を対象に、その症状の改善、寛解及び治癒を図ること)を考慮すると、重要性の観点から国費を投入すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	目的(被爆体験による精神的要因に基づく健康影響に関連する特定の精神疾患を有する方を対象に、精神疾患(合併症含む)の治療等に係る医療費の支給を行うこと等により、その症状の改善、寛解及び治癒を図ること)を考慮すると、国が実施すべき事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	当該事業を実施する上で、必要な経費(健康教育の実施、精神疾患に関する診断、精神疾患の合併症に関する診断、被爆体験者精神医療受給者証の交付に関する事務、医療費の支給)に限定されている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業を実施する上で、必要な経費(健康教育の実施、精神疾患に関する診断、精神疾患の合併症に関する診断、被爆体験者精神医療受給者証の交付に関する事務、医療費の支給)に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	過去の実績を勘案すると、当初見込みに対しおよそ9割ほどの達成率となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	症状の改善、寛解及び治癒を図ることに活用されている。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度は、平成23年度に比べ対象者が減となり、執行率が減少した。このことを踏まえ、平成25年度予算については、対前年度95.7%(48百万円減)の規模に見直しを図った。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業改善内容の	本事業は、被爆体験による精神的要因に基づく精神疾患の治療に係る費用を支給するものであるが、毎年度不用が生じている状況を踏まえ、予算を縮減すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	被爆体験者精神影響等調査研究委託費について、執行状況を踏まえ、対象者数の見直しを行うことにより削減を図った(対前年度△18百万円)。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	181	平成23年	158	平成24年	130

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.長崎市			E.A病院		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
扶助費	各医療機関に対する医療費扶助費	717	扶助費	医療扶助費	25
委託費	医療費審査支払事務委託料等(長崎県国民健康保険団体連合会、長崎県社会保険診療報酬支払基金、(株)ニチイ学館、長崎市医師会)	40			
役務費	調査書類作成費等	10			
人件費	申請受付事務やその他の事務補助等に係る経費	7			
需用費	消耗品費等	4			
報酬	受付・相談員等の専門員に係る経費	3			
報償費	審査会等の委員に対する諸謝金	3			
その他	賃借料、共済費等	2			
計		786	計		25
B.長崎県国民健康保険団体連合会(長崎市)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
扶助費	各医療機関に対する医療費扶助費	655			
事務費	診療報酬明細書の審査及び支払事務に対する経費	21			
計		676	計		0
C.(株)ニチイ学館(長崎市)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	診療報酬明細書の写しのチェック等に関する経費	5.5			
計		6	計		0
D.社団法人 長崎市医師会(長崎市)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
診療費	要医療性の診断実施に係る経費	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎市	委託契約に基づき事業を実施。医療の実施について、医療機関等へ委託	786	随意契約	
2	長崎県	委託契約に基づき事業を実施。医療の実施について、医療機関等へ委託	146	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県国民健康保険団体連合会	診療報酬の審査及び支払の実施	676	随意契約	
2	長崎県社会保険診療報酬支払基金	診療報酬の審査及び支払の実施	64	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニチイ学館	レセプトの点検	5.5	2	86.91%
2	(社)長崎市医師会	レセプトの点検	0.2	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)長崎市医師会	要医療性の診断実施	7	随意契約	
2	(財)長崎原子爆弾被爆者対策協議会	要医療性の診断実施	3	随意契約	
3	A クリニック	要医療性の診断実施	0.1	随意契約	
4	A 病院	要医療性の診断実施	0.09	随意契約	
5	B 病院	要医療性の診断実施	0.07	随意契約	
6	C 病院	要医療性の診断実施	0.05	随意契約	
7	B クリニック	要医療性の診断実施	0.05	随意契約	
8	D 病院	要医療性の診断実施	0.02	随意契約	
9	E 病院	要医療性の診断実施	0.02	随意契約	
10	F 病院	要医療性の診断実施	0.02	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A 病院	医療の実施	25	随意契約	
2	B 病院	医療の実施	24	随意契約	
3	C 病院	医療の実施	20	随意契約	
4	D 病院	医療の実施	15	随意契約	
5	E 病院	医療の実施	14	随意契約	
6	F 病院	医療の実施	9	随意契約	
7	G 病院	医療の実施	9	随意契約	
8	H 病院	医療の実施	8	随意契約	
9	I 病院	医療の実施	8	随意契約	
10	J 病院	医療の実施	8	随意契約	